

5分で読める

一からわかる再配置



H27.1.20

Vol.13

公共施設の再配置に関連する基本的な情報をお知らせします。

PRE活用への取組

国や自治体の公共機関が所有する不動産は、「PRE」(Public Real Estate、公的不動産)と呼ばれますが、少子高齢化・人口減少の局面を迎え、財政状況の好転が見込めない中、施設の維持だけでなく、今後の自治体経営の観点からも、全国の不動産の1/4を占めると言われる「PRE」の有効活用が求められています。前回の秦野市の事例に続き、他市の事例を紹介します。

他市の事例① これが市役所？

富山県氷見市、今が旬の「ぶり」で有名なまちですが、今、公共施設マネジメントの分野でも一躍脚光を浴びています。

その理由は、平成26年5月7日に供用を開始した市役所の庁舎にあります。研修講師として招かれたので、見学をさせていただきました。



この外観、何かに似ていませんか？

そう、学校です。氷見市役所の庁舎は、統廃合された旧有磯高等学校の体育館を中心にして、リノベーション(既存の建物に大規模な改修工事を行い、用途や機能を変更して性能を向上させたり付加価値を与えること)を行い、耐震性が不足していた市役所の新庁舎にしたのです。

供用開始以来、視察見学も2,000名を超え、庁舎管理担当課長補佐の仕事のほとんどが来客への対応となっているそうですが、来月には、公益社団法人日本ファシリティマネジメント協会から、第9回日本ファシリティマネジメント大賞優秀ファシリティマネジメント賞が贈られます。

庁舎の中もこのとおり。広い体育館の空間を活かしたワンフロア、ワンストップサービスの実現です。

そして、フロアの一角には、こんな遊び心も。氷見市は、藤子不二雄先生の出身地、お隣の高岡市が、藤子・F・不二雄先生の出身地なのだそうです。



この庁舎は、延べ床面積約 7,000 m²、総事業費は、県からの土地の取得費を除いて、約 16 億 4 千万円だそうです。同じ規模の庁舎を 40 万円/m²で新築すれば、事業費は 28 億円。メインの建物は、築 23 年なので、あと 37 年利用できると仮定すると、事業費は、0.44 億円/年。新築では、60 年使用と仮定して 0.47 億円/年です。わずかな差のように見えますが、財源には、他の手法では充てられなかった「緊急防災・減債事業債（充当率

100%・償還金の 7 割が普通交付税に参入）」を充てられたことを加えれば、市民の負担は、かなり低く抑えられています。

氷見市は、平成の大合併をしませんでした。そのためには、行政サービスの見直しは必須であり、市民サービスの低下につながることもある。そのことを全地区で説明し、そのことを承知のうえで、市民の総意でそうしたのでそうです。だからこそ、危機感が全市的に共有され、こうした庁舎の計画を後押ししたのかもしれない。

また、トイレが狭い、照明が暗い、玄関が小さい、リノベーションならではの不都合も決して少なくはないようです。しかし、人口 5 万人のまちの建設課の係長（当時）の発案がボトムアップして実現したこの庁舎、全国の公共施設のあり方に一石を投じています。「公共施設は、こうあるべきだ。」「公共施設は、こういうものだ。」、それは誰が決めたのでしょうか。市役所が存在する以上、庁舎を無くすことはできません。既成概念にとらわれない柔軟な発想が、これからの時代には必要になると思いませんか。



つづく